

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法は、取得原価基準を適用している。
- (2) 基本財産は保有していない。
- (3) 商品の評価方法は、最終仕入原価法を適用している。
- (4) 退職給付引当金は期末要支給額の84%を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
退職手当積立定期預金	7,174,527		4,554,411	2,620,116
退職手当積立有価証券	16,307,302	1,468		16,308,770
記念事業準備積立有価証券	2,594,856	3,854		2,598,710
合 計	26,076,685	5,322	4,554,411	21,527,596

3. 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特 定 資 産				
退職手当積立定期預金	2,620,116	0	(2,620,116)	—
退職手当積立有価証券	16,308,770	0	(16,308,770)	—
記念事業準備積立有価証券	2,598,710	0	(2,598,710)	—
合 計	21,527,596	0	21,527,596	—